

2014 年度

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東京シティ・エアターミナル株式会社

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東京シティエアターミナル					
事業所の所在地		東京都中央区日本橋箱崎町42番1号					
業種等	事業の業種	分類番号	H48	H_運輸業_郵便業	運輸に付帯するサービス業		
		産業分類名	運輸に付帯するサービス業				
	事業所の種類	用途別内訳	主たる用途	事務所			
			建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	25,898.35 m <sup>2</sup>	基準年度	25,538.35 m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末	13,389.75 m <sup>2</sup>	基準年度	14,993.82 m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			商業	前年度末	6,562.16 m <sup>2</sup>	基準年度	4,598.09 m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			教育	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			医療	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			文化	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
物流	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>		
駐車場	前年度末	5,946.44 m <sup>2</sup>	基準年度	5,946.44 m <sup>2</sup>			
工場その他上記以外	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>			
事業の概要		成田空港及び羽田空港へのアクセス拠点として、バスターミナル事業を運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和47年6月竣工</li> <li>・地下1階、地上3階</li> <li>・地下1階は駐車場、事務所等</li> <li>・1階は羽田空港出発ロビー及び到着（羽田線、成田線）ロビー、物販店等</li> <li>・2階は物販店、飲食店、事務所等</li> <li>・3階は成田空港行出発ロビー、事務所等</li> </ul>					
敷地面積		19,434.50 m <sup>2</sup>					



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	施設営業部	
	連絡先	電話番号	03-3665-7132
		ファクシミリ番号	03-3665-7190
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	施設営業部	
	連絡先	電話番号	03-3665-7130
		ファクシミリ番号	03-3665-7190
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.tcat-hakozaki.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名：
入手方法：		
<input type="checkbox"/> そ の 他		

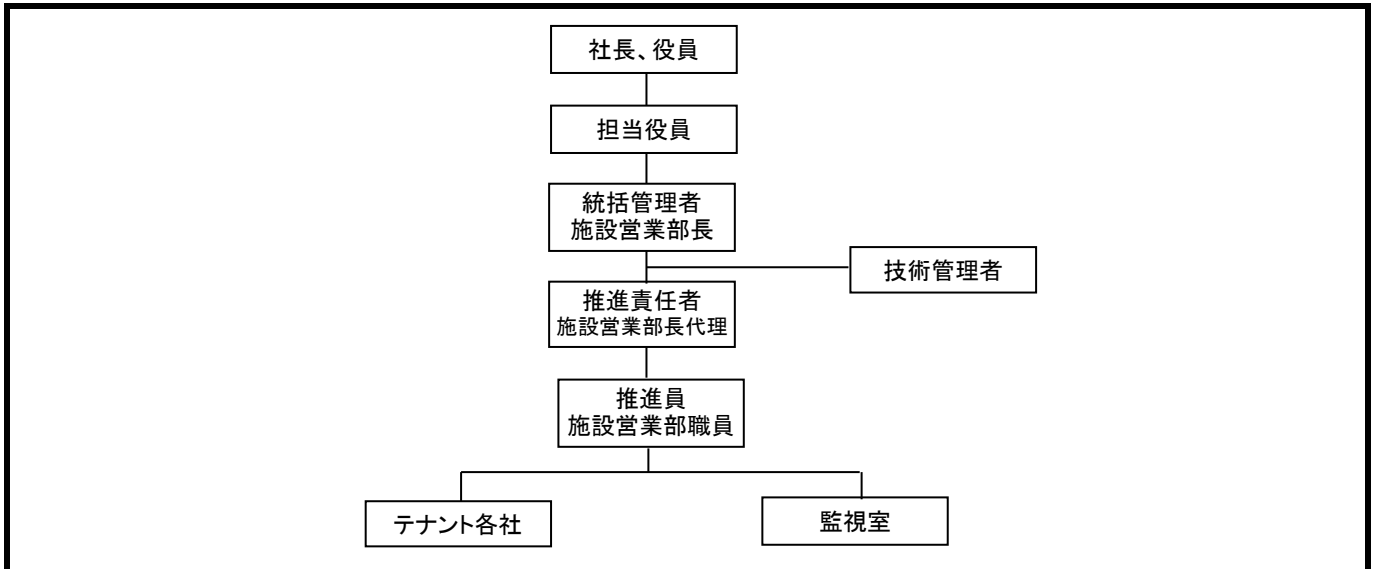
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	●平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

・ターミナルビル省エネの取り組み  
・テナントの環境意識向上

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	熱源機器の改修、BEMS導入によりエネルギー使用の最適化・効率化を進め、総量削減義務（8%）の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主な理由であることから、節水を行うことで、その他ガス削減する。		
削減義務の概要	基準排出量	3,675 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務の平均削減率	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	16,905 t（二酸化炭素換算）		8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	第一計画期間の大規模改修等に効果を検証後、今後の削減計画について、再度検討する予定。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水対策を継続し、その他ガス削減を図っていく。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		3,525	3,480	2,910	2,714	2,535
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
	上水・下水					
合計		3,525	3,480	2,910	2,714	2,535

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m<sup>2</sup>・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	136.1	134.4	112.4	104.8	97.9

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	3,675	3,675	3,675	3,675	3,675	18,375
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						16,905
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						1,470
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,480	2,910	2,714	2,535		11,639
	排出削減量 (F = A - E)	195	765	961	1,140		3,061

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

熱源機器更新やBEMS導入により、2011年度以降、特定温室効果ガスの大幅な削減を達成。また、外気冷房を導入するなど、省エネ対策の継続により、更なる削減効果が出てきている。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	120100	12_燃焼設備の管理	熱源機器の更新（高効率冷温水発生機の導入）	平成21年12月～ 平成23年9月	
2	120300	12_運転管理及び効率管理	BEMSの導入	平成21年12月～ 平成23年9月	
3	130100	13_空気調和の管理	外気冷房の導入（本館2階系統）	平成23年12月～ 平成24年5月	
4	130100	13_空気調和の管理	2方弁更新工事	平成23年12月～ 平成24年5月	
5	130100	13_空気調和の管理	外気冷房の導入（本館地下1階、1階、2階系 統）	平成26年1月～ 平成26年3月	
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

館内照明設備の省エネ化工事や熱源機器更新工事により、特定温室効果ガスの大幅な削減を達成することができた。また、BEMSの導入により運用面での省エネ対応が可能となった。  
引き続き、外気冷房化工事など更なる省エネ対策を実施していく予定である。